

# TDB 景気動向調査(全国) — 2024年12月調査 —

2025年1月9日  
株式会社帝国データバンク 情報統括部  
https://www.tdb.co.jp  
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

## 12月、国内景気は足踏み状態

～ 年末需要がプラス要因となったものの、燃料価格の上昇が下押し ～

(調査対象 2万 6,721社、有効回答 1万 935社、回答率 40.9%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

- 2024年12月の景気DIは前月比0.1ポイント増の44.5となった。2カ月連続で改善したが小幅な上昇にとどまった。年末需要がプラス要因となったものの、燃料価格の上昇が下押し要因となるなどわずかな改善にとどまり、足踏み状態で推移した。今後の景気は実質賃金の継続的な上昇が焦点となるなかで、横ばい傾向で推移するとみられる。
- 10業界のうち改善、悪化がそれぞれ5業界だった。年末のイベント需要が好材料となった。地域別では燃料価格の上昇が悪材料となり、10地域中7地域が悪化、改善は3地域にとどまった。規模別では「大企業」が改善、「中小企業」は横ばい、「小規模企業」は悪化となった。
- [今月のトピックス]大幅な回復を見込む業種からは好材料として、半導体業界の回復や単価の上昇基調、新事業立ち上げなどがあげられた。

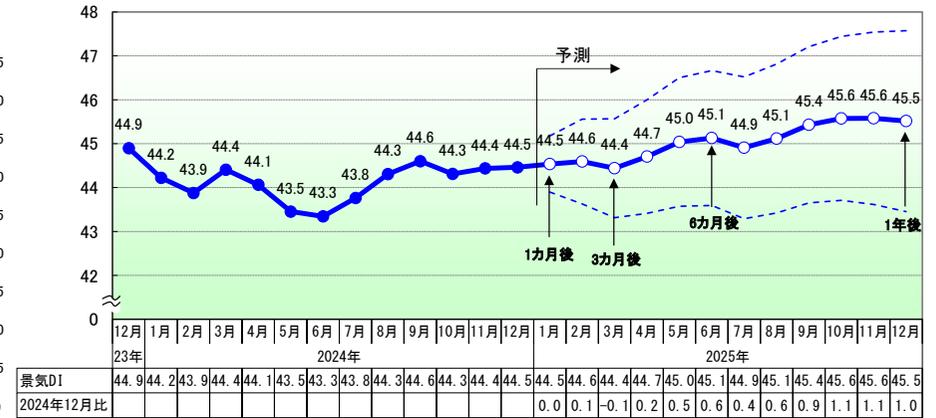
### < 2024年12月の動向 : 足踏み状態 >

2024年12月の景気DIは前月比0.1ポイント増の44.5となり、小幅ながら2カ月連続で改善した。国内景気は、年末需要がプラス要因となったが、燃料価格の上昇が下押しするなどわずかな改善にとどまり、足踏み状態で推移した。

12月は、気温の低下とともに重衣料など冬物商材が好調となったほか、インバウンド需要は好調を維持した。また、建物売買など不動産販売が好調だった。一方で、12月19日からガソリン補助金が段階的に縮小されたことによる燃料価格の上昇は、幅広い業種でコストアップにつながり地域経済を下押しする要因となった。さらに、人手不足の継続や原材料価格の高止まりも悪材料だった。

### < 今後の見通し : 横ばい傾向で推移 >

今後は、個人消費の基盤となる実質賃金が継続的に上昇するかどうか最大の焦点となる。また、金利や為替レートの動向のほか、ガソリン補助金の終了後の燃料価格の動向も注目される。観光産業の伸長や設備投資の拡大などが好材料の一方で、消費者の節約志向の高まりや企業のコスト負担の上昇が悪材料となる。また米新大統領の経済政策や中東情勢などはリスク要因である。今後の景気は、好材料と悪材料が混在するなか、横ばい傾向で推移するとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルと構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法で算出。  
— 破線は予測値の幅(予測区間)を示している。

## 業界別：改善と悪化がそれぞれ 5 業界、景況感は業界間で二分した

・10 業界のうち改善、悪化がそれぞれ 5 業界だった。年末のイベント需要や、季節商材の回復などが好材料となった。一方で、低調な個人消費や原材料価格の高止まり、慢性的な人手不足による機会損失などは悪材料だった。

・『小売』(39.5) …前月比 0.1 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。冬物衣料や季節商品を中心に気温の低下により回復傾向がみられ「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 0.9 ポイント増) は 7 カ月ぶりに 40 台となった。「家電・情報機器小売」(同 3.8 ポイント増) もボーナス商戦などが奏功し 5 カ月ぶりに上向いた。他方、年末需要は高まったが、消費者の節約志向が続く厳しい環境で、嗜好品の買い渋りやお歳暮文化の衰退などを受け「飲食料品小売」(同 0.9 ポイント減) や「各種商品小売」(同 2.8 ポイント減) はともに悪化した。

・『サービス』(50.2) …同 0.3 ポイント増。2 カ月連続で改善。忘年会などイベント需要が下支えし「飲食店」(同 2.0 ポイント増) は 2 カ月連続で改善した。「リース・賃貸」(同 1.5 ポイント増) はレジャー需要などの堅調さが続き 4 カ月ぶりに 50 台へ回復。CM 出稿が増加といった声のある「放送」(同 1.4 ポイント増) も 2 カ月連続で上向いた。他方、原価高騰をサービス価格になかなか転嫁できない「娯楽サービス」(同 0.2 ポイント減) は 3 カ月連続で悪化した。また、「旅館・ホテル」(同 3.1 ポイント減) はインバウンド需要などに支えられるも、地域によっては閑散期を迎え 4 カ月ぶりに悪化した。

・『運輸・倉庫』(45.7) …同 0.2 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。年末の繁忙期にともない輸送量の増加もみられたが、ガソリン補助金の縮小や原油価格の高止まりなどによる経費増加がマイナス材料だった。また、ドライバー不足や確保のための人件費増加も下押し要因だった。他方、観光バスは堅調さを維持し、昼夜問わず人出が多くタクシー利用は好調といった声も寄せられた。

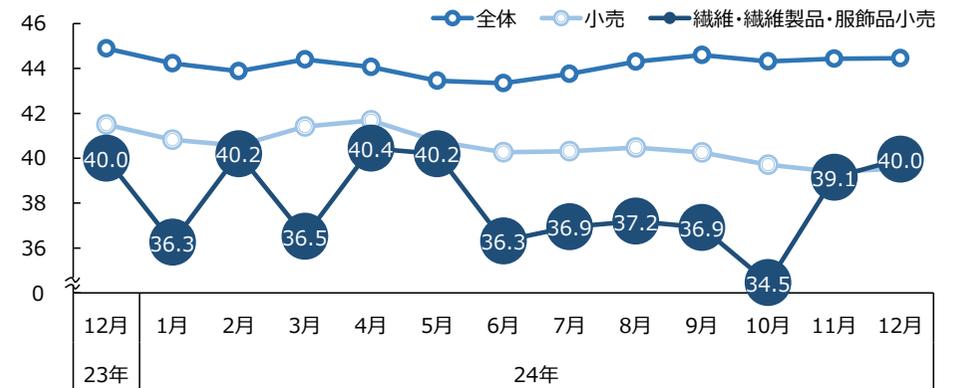
・『製造』(40.7) …同 0.1 ポイント減。7 カ月ぶりに悪化。電気自動車向け製品が下方修正といった声のある「化学品製造」(同 0.9 ポイント減) や、建設機械市場などの需要低迷を受ける「機械製造」(同 0.6 ポイント減) はともに 2 カ月連続で悪化した。原材料の値上がり、消費の停滞感から「飲食料品・飼料製造」(同 0.3 ポイント減) も落ち込んだ。他方、「輸送用機械・器具製造」(同 0.4 ポイント増) は自動車業界が二極化するなか 2 カ月ぶりに改善。「精密機械、医療機械・器具製造」(同 2.0 ポイント増) も 2 カ月連続で上向いた。

## 業界別の景気 DI

	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
農・林・水産	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	▲ 3.0
金融	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	0.3
建設	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	▲ 0.5
不動産	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	0.7
製造	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	40.7	▲ 0.1
卸売	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	0.2
小売	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	0.1
運輸・倉庫	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	▲ 0.2
サービス	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	0.3
その他	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	▲ 0.4
格差	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 注目業種の景気 DI の推移



## 主な業種別の景気 DI ランキング

順位	上位 10 業種		下位 10 業種	
	業種名	景気DI	業種名	景気DI
10	旅館・ホテル	56.9	出版・印刷	33.6
	情報サービス	53.8	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.4
	リース・賃貸	51.0	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	34.7
	人材派遣・紹介	50.0	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.3
	専門サービス	50.0	紙類・文具・書籍卸売	37.3
	飲食店	49.5	専門商品小売	38.1
	教育サービス	49.0	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.5
	精密機械、医療機械・器具製造	48.4	パルプ・紙・紙加工品製造	38.8
	メンテナンス・整備・検査	48.3	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.9
	広告関連	48.3	自動車・同部品小売	39.5

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

## 規模別:「大企業」は3カ月ぶりに改善するも、「小規模企業」が悪化

- 「大企業」は改善したが、「中小企業」は横ばい、「小規模企業」は悪化となった。「大企業」と「中小企業」の規模間格差は5.0ポイントとなり、前年同月に比べて1.2ポイント拡大した。
- 「大企業」(48.7) …前月比0.4ポイント増。3カ月ぶりに改善。『卸売』『小売』が4カ月ぶり、『不動産』が3カ月ぶりに上向いた。建物売買が好調だったほか、半導体関連も好材料だった。一方で、『運輸・倉庫』は大きく悪化した。
- 「中小企業」(43.7) …同横ばい。『小売』は重衣料需要の高まりなどで4カ月ぶりに上向いた。他方、建設工事の減少のほか、畜産業で生乳生産の抑制による影響が長引いていることも下押し要因となった。
- 「小規模企業」(42.6) …同0.1ポイント減。2カ月ぶりに悪化。相次ぐ値上げとともに購買力の低下がマイナス要因となり『卸売』が3カ月連続、『小売』が2カ月連続で下落した。一方で、『金融』は投資業や住宅金融などが上向いた。

### 規模別の景気DI

	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
大企業	48.1	47.9	47.7	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.2	48.5	48.3	48.3	48.7	0.4
中小企業	44.3	43.6	43.2	43.8	43.4	42.6	42.5	42.9	43.6	43.9	43.6	43.7	43.7	0.0
(うち小規模企業)	43.3	42.6	42.4	42.9	42.3	41.2	41.6	41.8	42.5	43.0	42.7	42.7	42.6	▲0.1
格差(大企業-中小企業)	3.8	4.3	4.5	4.2	4.5	5.3	5.5	5.3	4.6	4.6	4.7	4.6	5.0	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

### 地域別の景気DI

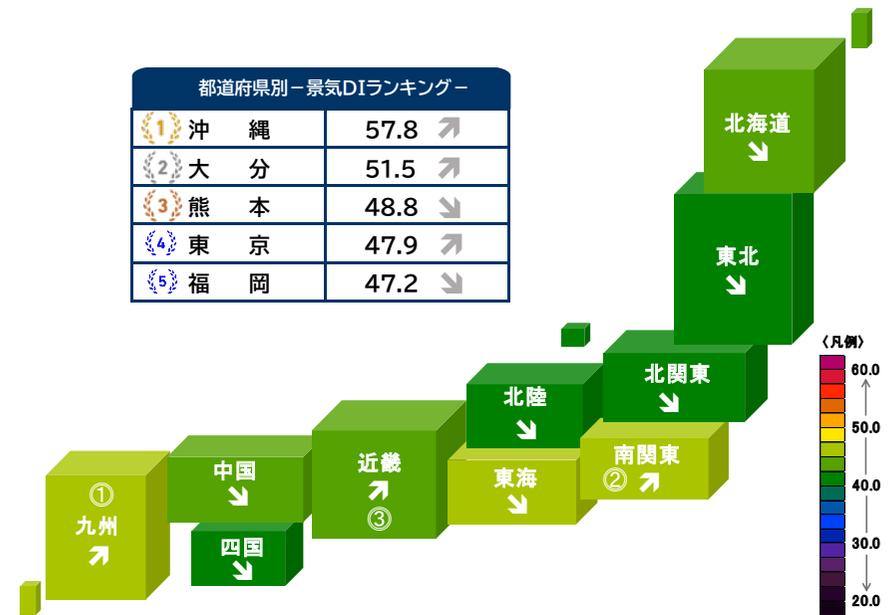
	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
北海道	43.3	41.6	41.8	42.4	42.8	42.4	42.8	44.1	45.0	45.4	44.1	43.8	43.6	▲0.2
東北	40.3	40.2	38.8	39.3	39.2	38.6	39.2	39.1	39.7	40.7	40.2	40.6	40.1	▲0.5
北関東	43.0	40.9	41.7	42.0	41.4	40.9	40.7	41.2	42.1	42.3	42.4	42.4	41.9	▲0.5
南関東	46.6	46.5	46.6	47.2	46.6	45.8	45.6	46.1	46.6	46.7	46.5	46.4	46.8	0.4
北陸	42.5	40.0	39.8	41.4	42.4	42.3	40.7	41.4	41.8	42.6	42.2	42.2	41.7	▲0.5
東海	44.8	44.4	43.1	43.7	43.2	43.0	43.3	43.9	43.7	44.3	43.9	44.1	44.0	▲0.1
近畿	44.6	43.6	43.2	43.6	43.7	42.6	42.5	42.9	43.5	44.0	43.8	43.8	44.2	0.4
中国	43.9	44.3	43.2	43.1	42.6	42.8	42.6	43.6	43.9	44.0	43.6	44.5	44.1	▲0.4
四国	42.5	42.2	41.0	41.1	41.2	40.2	39.9	39.4	40.5	40.7	41.2	41.3	40.1	▲1.2
九州	49.0	48.3	48.1	48.5	47.6	46.4	46.5	46.2	47.3	46.9	46.4	47.2	47.6	0.4
格差	8.7	8.3	9.3	9.2	8.4	7.8	7.3	7.1	7.6	6.2	6.3	6.6	7.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:10地域中7地域が悪化、資材やガソリン価格の上昇が悪材料に

- 『北関東』『四国』など10地域中7地域が悪化、改善は『近畿』など3地域にとどまった。インバウンド需要が地域経済の追い風だった一方で、資材価格やガソリン価格の上昇によるコストアップは下押し要因となった。
- 『北関東』(41.9) …前月比0.5ポイント減。6カ月ぶりに悪化。域内5県中3県が悪化、2県が改善した。農業資材の価格上昇が悪材料となった『農・林・水産』は3カ月連続で悪化。特に「中小企業」の悪化が全体を下押しした。
- 『四国』(40.1) …同1.2ポイント減。5カ月ぶりに悪化。2年8カ月ぶりに域内4県がそろって悪化した。とりわけ「徳島」「高知」が2ポイント以上の悪化となった。ガソリン価格の大幅な上昇で『運輸・倉庫』が大きく下落した。
- 『近畿』(44.2) …同0.4ポイント増。3カ月ぶりに改善。域内2府4県のうち1府3県が改善、「京都」が悪化した。インバウンド需要が追い風となっているほか、個人消費も堅調だった。万博関連では一部で特需もみられた。

### 地域別の景気DI(2024年12月)



## 業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	10月	11月	12月		
農・林・水産	46.3 ▲	46.7 ▲	43.7 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 米価の上昇にともない売り上げが増加している(米作農)</li> <li>○ 補正予算の通過や遅れていた設計～積算業務が終わり、公共土木・造園系工事の案件が数多く公示されてきている(園芸サービス)</li> <li>× 最低賃金の上昇や、資材の高騰に売り上げが追い付いていない(花き作農)</li> <li>× 温暖化により高温多雨の栽培環境で品質が悪くなっている(果樹作農)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 米価の高値安定が予想される(米作農)</li> <li>△ 原材料の価格や為替の動向次第(養鶏)</li> <li>× エネルギー価格高騰が続く見通し(漁業協同組合)</li> <li>× 円安が一向に落ちつかない状況では、改善の見通しが立たない(酪農)</li> <li>× 住宅着工数が増加する見込みがない(素材生産サービス)</li> </ul>
金融	48.0 ▲	46.9 ▲	47.2 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市場金利の上昇に対する追従率が徐々に上昇し、今後は資金利益の増加が見込める(普通銀行)</li> <li>○ 米大統領選を通過し不透明感が解消されたほか、資金流入の傾向も継続している(証券投資信託委託)</li> <li>× 物価高騰による買い控えを感じる(クレジットカード)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運用資産に金利が付くようになる(損害保険代理)</li> <li>△ 短期的には貸出金利回りの向上が期待できるが、日銀の利上げが継続されるようであれば、企業の収益性低下が懸念される(信用金庫・同連合会)</li> <li>× 人件費が増加する以上、価格転嫁が進みモノの値段は上がる。購買意欲がそがれ、少しずつ悪くなっていくと考える(事業者向け貸金)</li> </ul>
建設	47.8 →	48.1 ▲	47.6 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 再開発事業やインバウンド需要の拡大による好影響(一般土木建築工事)</li> <li>○ 人手不足や資材高騰による原価上昇分を元請けに転嫁できている状況(型枠大工工事)</li> <li>○ 工場の更新工事など民間設備投資と公共工事が堅調(はつり・解体工事)</li> <li>○ 建築基準法の改正による駆け込み需要がみられる(木造建築工事)</li> <li>× 工事発注量の減少と物価や人件費の高騰などによる影響(土木工事)</li> <li>× 円安などで輸入建材が高騰し、建設費用がここ2～3年で倍になっているため住宅が建っていない(一般管工事)</li> <li>× 人員不足のため、思うように仕事ができていない(機械器具設置工事)</li> <li>× 新規案件が少ないなか、資材や人件費の上昇により採算が悪化(建築工事)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 企業の設備投資意欲は底堅く、暫くはこの状況が続くと考える(鉄骨工事)</li> <li>○ 来年は半導体工場を含め仕事量がある(内装工事)</li> <li>○ 円安と万博でインバウンド向けにホテル投資が旺盛な状況は続く見通し(電気配線工事)</li> <li>○ イベント市場が拡大基調となっており、今後も継続すると予想(職別工事)</li> <li>× 労働者の高齢化と新規入職者の不足により人手不足に拍車がかかるほか、人件費と材料費の上昇がどこまで受注単価に反映できるか不明(土木工事)</li> <li>× 人材不足、資材高騰は続く。燃料費の高騰も不安材料(一般土木建築工事)</li> <li>× 住宅の建築価格が高止まるなか、給料はそれほど上がらないために購入者が限られている(木造建築工事)</li> </ul>
不動産	47.2 ▲	47.5 ▲	48.2 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当社物件の販売エリアは転入超過地域のため、居住者需要の増加が見込まれる(建物売買)</li> <li>○ 都心部のマンションは「家賃が高い」という理由の退去もあるが、より高い賃料で次の入居者が決まる。テナント物件も堅調(貸家)</li> <li>× 物価高と人口減少による需要の低迷(土地売買)</li> <li>× 賃貸と建築需要が弱い。人手不足の声もよく聞く(不動産代理業・仲介)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 手取りを増やす減税政策の実現による購買意欲の向上が期待される(貸家)</li> <li>△ 不動産価格の高騰にユーザーが付いてこられるのか不明瞭(建物売買)</li> <li>× 銀行融資において審査・査定が厳しく、価格崩壊の前兆ではないかと市場に噂が出るほど厳しい(不動産代理業・仲介)</li> <li>× 燃料費が上昇し、生コンクリートも4月から大きく値上がりする予定。盛土規制法の施行により、残土処分のコストも上がる見込み(不動産管理)</li> </ul>
製造	40.8 →	40.8 →	40.7 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 民間設備投資が活発化している(開閉装置・配電盤・電力制御装置製造)</li> <li>○ 輸出处製品が増加傾向(プリント回路製造)</li> <li>○ 冬季はスープ顆粒が安定的に売れている(調味料製造)</li> <li>× 自動車関連、電池関連の量産が低迷中。印刷機械系も生産が後ろ倒し(各種機械・同部分品製造修理)</li> <li>× 円安による輸入原材料とエネルギーコスト高の影響(フェルト・不織布製造)</li> <li>× 年末セール用のチラシや販促系ツールの印刷などで昔は忙しかったが、ここ数年はそれが少なくなり、年末年始商戦の施策が変わったと感じる(印刷)</li> <li>× 年明けの米トランプ政権の動きを注視しているためか、全体的に停滞感がある(写真機・同付属品製造)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続きインバウンド需要が見込まれる(装身具・装飾品製造)</li> <li>○ 円安で輸出が順調のほか、高額品の売れ行きが落ちていないため今後の景況感はやや良いと見込む(成人男子・少年服製造)</li> <li>○ AI向け半導体製造装置用に使用される部品需要に期待があり、2025年の後半は売り上げが伸びると推測(産業用電気機械器具製造)</li> <li>× 人件費、原料費がまだまだ上昇しそうである(自動車部分品・付属品製造)</li> <li>× 電力・ガス料金の値上げ圧力に加え、賃金の上昇もあるため収益力の向上が見込めない(冷凍調理食品製造)</li> <li>× 米国の政権交代が貿易摩擦を生み、世界経済の停滞を招くと考える(工業用プラスチック製品製造)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	10月	11月	12月		
卸売	41.2 ▲	41.3 ▲	41.5 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 半導体関連は生成AI市場に牽引されて好調である(化学製品卸売)</li> <li>○ 米の単価の上昇にとまない農家の景気が良くなり、その影響で地域も活気づいている(米麦卸売)</li> <li>○ 防犯カメラの需要が増加している(電気機械器具卸売)</li> <li>○ 寒さで冬物の店頭消化が進んでいる(婦人・子供服卸売)</li> <li>× 自動車関連は中国向けが停滞。半導体業界は足踏みという状況(鉄鋼卸売)</li> <li>× 物価高のため住宅着工数は依然として回復がみられない。木材の価格もまた上がってきている(木材・竹材卸売)</li> <li>× 原材料・運送費の値上げの転嫁が遅れている(和洋紙卸売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 顧客の在庫調整が進み、徐々に実需が回復してきた感がある。今後も万博やインバウンド需要回復の効果が期待できる(電気機械器具卸売)</li> <li>○ AI関連を中心に半導体産業が回復すると予想(非鉄金属卸売)</li> <li>○ Windows10のサポート終了にともなう更新に加え、セキュリティやクラウドなどのサブスク商材の導入もあり、活況が続くと考える(事務用機械器具卸売)</li> <li>× 物価高騰により買い控え傾向が強い。外食も少なくなっている(酒類卸売)</li> <li>× 原料費や人件費などの高騰による影響は続く見通し(がん具・娯楽用品卸売)</li> <li>× 買い控えが起こっており、円安の悪影響もじわじわと受けている(文房具・事務用品卸売)</li> </ul>
小売	39.7 ▲	39.4 ▲	39.5 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インバウンドが着実に増加し、免税売上高の増加に繋がっている。ただし、免税以外は横ばい傾向(各種商品小売)</li> <li>○ インフルエンザ、マイコプラズマ肺炎の流行による薬の需要増(医薬品小売)</li> <li>○ 12月中旬からガソリン・軽油などの価格が上がるのでその前の駆け込み需要があり今だけ忙しい(ガソリンスタンド)</li> <li>× 物価が高騰するなか、一般的な所得層の年収は変わらないため嗜好品業界は買い渋りの傾向。また、オフシーズンは集客が伸び悩んでいる(菓子小売)</li> <li>× すべての仕入価格が高くなったが、販売価格に十分に転嫁できず利益が減っている。また、御歳暮需要も例年に比べて減少している(各種商品通信販売)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 需要に対し供給が追い付かない(自動車部分品・付属品小売)</li> <li>○ インバウンド需要が順調。この状況は続く見通し(がん具・娯楽用品小売)</li> <li>○ 万博による人流の増加(婦人・子供服小売)</li> <li>○ 年収の壁の引き上げにより、徐々に景気が良くなると考える(茶小売)</li> <li>× 円安が継続すれば輸入品が多いアウトドア業界は需要減のなかでさらに価格が上昇し、購買意欲を破壊する(スポーツ用品小売)</li> <li>× 円安、物価高の継続による悪影響が出てくると予想(金物小売)</li> <li>× 物価高と人件費高騰の影響が見込まれる(情報家電機器小売)</li> <li>× 補助金の減額にとまない、給油が減る可能性がある(ガソリンスタンド)</li> </ul>
運輸・倉庫	44.7 ▲	45.9 ▲	45.7 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 12月のボーナス支給後、昼夜問わず人の出が多く特に夜のタクシー利用者が増えた(一般乗用旅客自動車運送)</li> <li>○ 円安・インバウンド需要による効果(国内旅行)</li> <li>○ 年末のため、輸送量が増加している(特別積合せ貨物運送)</li> <li>× 中国景気低迷の影響で輸出入の荷動きの悪化が続いている(運送取次)</li> <li>× 原油価格の高止まりと乗務員の労働時間短縮、慢性的な人員不足、最低賃金の上昇などで非常に厳しい運営環境(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 円安の影響が大きく、商品の荷動きが悪化。自社も同業者もある程度値上げは進んでいるが、それ以上にコストが上がり収益的に厳しい(港湾運送)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 冷凍食品の増加や冷凍技術の向上傾向は続く見通し(冷蔵倉庫)</li> <li>○ インバウンドが堅調に推移しそう。要員状況も賃金の上昇により良化しつつある(一般貸切旅客自動車運送)</li> <li>○ 値上げ要請に応じて頂ける顧客が増えてきている(港湾運送)</li> <li>× 燃料費と人件費の増加による影響。販売価格の値上げは自社のみでは実施できないため、経営は厳しくなる一方である(一般乗用旅客自動車運送)</li> <li>× 物流の停滞と中国景気の悪化による影響が継続する見通し(組立こん包)</li> <li>× 物価高などで貨物の需要が低調。ドライバー不足など2024年問題の影響もあり、人件費が増加するなか価格転嫁は進まない(一般貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	49.8 ▲	49.9 ▲	50.2 ▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 忘年会シーズンのため宴会客が多い(酒場、ビヤホール)</li> <li>○ 降雪に恵まれ営業が開始できた(スポーツ施設提供)</li> <li>○ レジャー需要はインバウンドと国内ともに好調な状況が継続(自動車賃貸)</li> <li>○ 需要が強く、価格転嫁が進んでいる(警備)</li> <li>× 人件費を価格転嫁できず、人材確保も困難(建物サービス)</li> <li>× 物価は高騰し原価が上がっているが、販売価格は据置きまたは安くなっている(劇団)</li> <li>× 国内旅行商品は低価格は売れるが、中高価格帯はそれほど動いていない。インバウンド需要も当地の観光オフシーズンに入り、弱くなっている(旅館)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 電子デバイス製造装置の受注が好調のため、自社のような設置・立ち上げ会社への受注も増えていく見込み(技術提供)</li> <li>○ インバウンドの増加による需要アップが見込める(物品賃貸)</li> <li>○ インバウンド、大阪・関西万博の効果に期待(旅館)</li> <li>○ IT技術者が不足するほど景気が良い状況は続くと考え(ソフト受託開発)</li> <li>× 原材料高(特にコメ代)の収束が見通せない(一般食堂)</li> <li>× 金利の上昇、物価高、最低賃金の上昇、社会保険の加入条件変更など、全く良い情報がない(その他の事業サービス)</li> <li>× 物価高騰と人手不足による影響は続くと考え(フィットネスクラブ)</li> </ul>

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

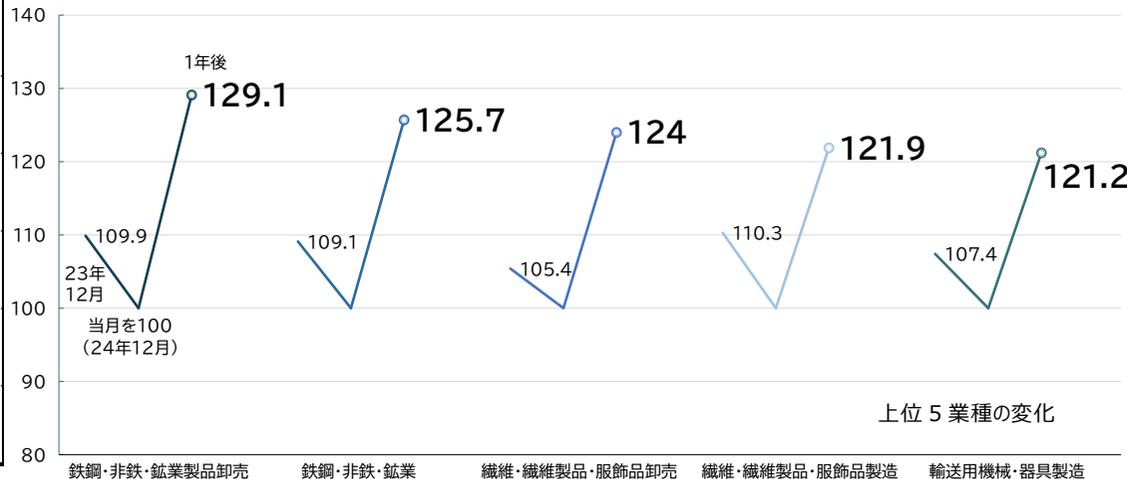
## 【今月のトピックス】 今後の景況感の上昇・上位 10 業種

- 今後の景況感について、上位 5 業種で 20%以上の大幅な回復を見込んでいる
- 上位業種からは好材料として、「半導体業界の回復」「単価の上昇基調」「新事業立ち上げ」などがあげられた

### 1 年後の先行きアップトレンド スコアランキング

(2024 年 12 月 = 100)

業種名称	アップトレンド スコア	企業からのコメント
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	129.1	・AI 関連を中心に <b>半導体産業が回復</b> する（非鉄金属卸売） ・新年度から <b>土木関係については動きが活発化</b> するとみている（鉄鋼卸売）
鉄鋼・非鉄・鋳業	125.7	・ <b>単価上昇の傾向は続く</b> と思われるため（製缶板金） ・ <b>自動車メーカーの生産量が維持</b> されるため（金属製品塗装）
繊維・繊維製品・服飾品卸売	124.0	・103 万円の壁の見直しなど <b>消費者が使えるお金が増えるかがカギ</b> に（かばん・袋物卸売） ・ <b>新製品の目途</b> が立っている（糸卸売）
繊維・繊維製品・服飾品製造	121.9	・円安で <b>輸出が順調</b> かつ、 <b>高額品</b> の売れ行きが落ちていない（成人男子・少年服製造）
輸送用機械・器具製造	121.2	・自動車部品の落ち込みをカバーできる <b>新事業の立ち上げ</b> （自動車部分品・付属品製造）
パルプ・紙・紙加工品製造	116.2	
電気機械製造	116.1	
機械製造	115.6	
化学品製造	113.4	
建材・家具、 窯業・土石製品卸売	112.5	
家具類小売	112.5	



**アップトレンド スコアとは**

- 各業種の当月の景況感を 100 としたとき、1 年後に予想される状態を表している
- 数字が 100 より大きくなるほど、将来の景況感についてより上向いていくと見込んでいる

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
農・林・水産		40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	▲ 0.3
金融		47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	0.3
建設		47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	▲ 0.5
不動産		47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	0.7
製造	飲食品・飼料製造	44.6	43.6	43.4	44.8	44.4	42.9	42.7	42.7	43.5	43.8	42.9	42.9	42.6	▲ 0.3
	繊維・繊維製品・服飾品製造	40.1	37.9	37.7	39.0	38.1	37.4	37.3	36.1	36.5	36.3	35.7	36.7	36.3	▲ 0.4
	建材・家具・窯業・土石製品製造	40.3	39.9	38.1	38.7	38.0	37.9	37.5	39.0	39.5	39.5	38.9	39.2	40.8	1.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	38.5	37.3	35.7	36.4	36.4	35.3	34.4	36.0	36.7	37.3	37.8	36.5	38.8	2.3
	出版・印刷	34.2	32.4	34.6	35.3	34.1	33.3	32.8	32.8	34.4	34.5	33.2	34.2	33.6	▲ 0.6
	化学品製造	42.2	42.6	39.9	41.2	40.9	41.0	41.0	41.0	42.6	43.6	43.9	43.4	42.5	▲ 0.9
	鉄鋼・非鉄・鋳業	42.0	39.7	38.3	38.3	38.0	36.5	36.4	37.4	39.0	39.2	39.0	39.7	38.5	▲ 1.2
	機械製造	40.6	39.3	40.6	39.7	39.6	39.9	39.8	41.2	41.9	41.2	42.3	41.9	41.3	▲ 0.6
	電気機械製造	42.5	43.6	42.5	41.4	40.7	41.0	42.5	42.5	42.5	42.9	44.1	42.8	43.5	0.7
	輸送用機械・器具製造	44.7	41.6	39.3	41.6	40.2	41.0	42.1	44.2	43.5	41.0	42.1	41.3	41.7	0.4
	精密機械・医療機械・器具製造	44.3	43.9	43.3	45.5	42.9	41.9	46.5	44.5	43.9	44.0	43.8	46.4	48.4	2.0
	その他製造	39.9	41.9	44.7	45.5	42.5	41.3	43.0	40.8	42.3	41.7	38.2	38.9	40.1	1.2
	全体	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.7	40.7	▲ 0.1
卸売	飲食品卸売	45.7	43.1	43.7	44.5	44.6	42.9	42.5	42.3	43.8	44.1	43.2	42.4	44.0	1.6
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.3	36.9	36.8	37.1	35.2	36.3	36.3	35.8	36.5	34.2	34.5	33.7	34.4	0.7
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.9	38.0	37.8	37.6	37.8	36.0	36.4	37.5	38.2	37.5	38.6	39.2	38.9	▲ 0.3
	紙類・文具・書籍卸売	40.7	39.6	38.2	40.1	38.4	36.4	35.2	36.3	37.2	37.8	37.8	39.4	37.3	▲ 2.1
	化学品卸売	45.4	44.4	42.2	43.2	41.8	42.9	41.4	43.4	44.5	44.3	43.0	43.5	44.2	0.7
	再生資源卸売	43.8	42.9	41.7	39.9	40.9	44.3	43.1	44.4	40.5	36.8	38.9	38.5	40.3	1.8
	鉄鋼・非鉄・鋳業卸売	38.2	37.3	34.9	35.3	36.5	34.7	34.6	36.2	34.7	36.1	36.3	36.4	34.7	▲ 1.7
	機械・器具卸売	44.7	43.7	43.4	43.5	43.6	43.4	43.4	43.5	44.0	44.5	44.0	43.9	44.5	0.6
	その他の卸売	42.9	42.0	41.1	42.5	40.3	41.1	39.9	40.8	41.8	41.5	41.7	42.1	42.3	0.2
	全体	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	0.2

		12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
小売	飲食品小売	46.4	45.5	43.8	45.3	44.7	43.2	42.6	41.3	44.0	43.3	40.0	40.6	39.7	▲ 0.9
	繊維・繊維製品・服飾品小売	40.0	36.3	40.2	36.5	40.4	40.2	36.3	36.9	37.2	36.9	34.5	39.1	40.0	0.9
	医薬品・日用雑貨品小売	46.1	45.8	45.4	44.1	41.8	42.1	41.0	41.4	40.3	41.0	40.4	42.5	41.5	▲ 1.0
	家具類小売	32.7	34.0	32.1	30.3	33.3	28.7	27.2	35.8	30.7	31.3	33.3	34.7	36.4	1.7
	家電・情報機器小売	42.7	41.8	42.3	45.8	44.3	40.8	43.2	46.1	46.1	45.3	43.8	38.8	42.6	3.8
	自動車・同部品小売	39.7	42.4	41.2	40.9	41.4	42.3	43.4	39.2	39.0	38.9	42.3	39.3	39.5	0.2
	専門商品小売	38.3	37.8	37.7	40.2	40.2	38.7	38.6	39.7	40.0	39.9	38.8	38.0	38.1	0.1
	各種商品小売	44.1	42.7	40.9	44.6	42.9	44.6	44.4	45.5	43.9	41.3	39.6	42.4	39.6	▲ 2.8
	その他の小売	51.3	40.3	44.0	39.7	44.4	47.6	44.4	42.2	37.8	44.0	39.3	45.6	44.4	▲ 1.2
	全体	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	0.1
運輸・倉庫	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	▲ 0.2	
サービス	飲食店	54.0	50.3	48.0	51.3	52.0	49.4	48.1	49.4	52.5	49.3	46.2	47.5	49.5	2.0
	電気通信	54.2	56.1	51.9	54.2	61.7	56.7	52.8	51.9	50.0	40.7	57.4	53.0	57.6	4.6
	電気・ガス・水道・熱供給	42.7	41.7	43.6	43.6	46.9	40.7	41.7	43.6	37.5	38.9	44.4	45.8	39.7	▲ 6.1
	リース・賃貸	51.6	50.3	50.5	51.7	49.4	49.7	49.0	48.6	50.2	48.4	49.7	49.5	51.0	1.5
	旅館・ホテル	56.9	51.3	55.3	60.6	60.4	55.1	52.1	53.8	53.4	55.3	56.9	60.0	56.9	▲ 3.1
	娯楽サービス	47.9	46.3	46.3	47.2	46.3	46.2	44.6	47.5	43.2	48.4	47.9	45.8	45.6	▲ 0.2
	放送	43.3	44.1	47.1	47.4	52.8	45.1	45.6	47.2	42.2	46.8	46.2	51.6	53.0	1.4
	メンテナンス・警備・検査	46.9	47.3	46.7	46.7	46.0	47.5	46.1	47.3	48.2	48.1	47.9	48.9	48.3	▲ 0.6
	広告関連	45.1	46.2	47.0	45.5	47.5	46.1	43.6	43.9	43.6	45.8	46.2	46.2	48.3	2.1
	情報サービス	56.3	56.1	55.7	55.3	55.4	54.5	54.1	54.1	53.9	55.1	53.7	54.0	53.8	▲ 0.2
	人材派遣・紹介	50.0	48.8	50.6	49.8	50.6	48.6	48.5	49.2	49.2	50.2	49.3	48.4	50.0	1.6
	専門サービス	50.3	50.5	51.4	52.4	51.7	49.9	50.5	51.8	50.6	51.3	50.9	50.0	50.0	0.0
	医療・福祉・保健衛生	43.2	44.4	43.2	44.7	42.9	43.6	44.4	44.0	44.2	44.6	44.2	41.9	43.6	1.7
	教育サービス	44.4	43.7	43.1	46.3	44.6	43.9	47.4	50.9	47.7	48.7	46.9	47.0	49.0	2.0
その他のサービス	48.1	47.5	48.5	49.1	49.1	47.5	47.2	48.0	48.6	47.9	47.2	47.7	48.3	0.6	
全体	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	0.3	
その他	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	▲ 0.4	
格差（10業界別『その他』除く）	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万6,721社、有効回答企業1万935社、回答率40.9%)

#### (1) 地域

北海道	497	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,191
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	779	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,777
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	867	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	729
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,240	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	376
北陸(新潟 富山 石川 福井)	535	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	944
合計			10,935

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	138	小売	飲食料点小売業	125	
金融	182		繊維・繊維製品・服飾品小売業	88	
建設	1,640		医薬品・日用雑貨品小売業	53	
不動産	458		家具類小売業	22	
製造	飲食料品・飼料製造業	300	(794)	家電・情報機器小売業	68
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	111		自動車・同部品小売業	138
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	184		専門商品小売業	240
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82		各種商品小売業	48
	出版・印刷	178		その他の小売業	12
	化学品製造業	332		運輸・倉庫	433
	鉄鋼・非鉄・鉱業	448		飲食店	124
(2,586)	機械製造業	436	サービス	電気通信業	11
	電気機械製造業	273		電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	104		リース・賃貸業	100
	精密機械・医療機械・器具製造業	74		旅館・ホテル	101
	その他製造業	64		娯楽サービス	111
	飲食料品卸売業	313		放送業	22
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	151		メンテナンス・警備・検査業	272
(2,377)	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	270	(2,290)	広告関連業	127
	紙類・文具・書籍卸売業	114		情報サービス業	530
	化学品卸売業	219		人材派遣・紹介業	74
	再生資源卸売業	31		専門サービス業	394
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	226		医療・福祉・保健衛生業	117
	機械・器具卸売業	760		教育サービス業	50
	その他の卸売業	293		その他サービス業	244
合計			10,935		

#### (3) 規模

大企業	1,717	15.7%
中小企業	9,218	84.3%
(うち小規模企業)	(3,666)	(33.5%)
合計	10,935	100.0%
(うち上場企業)	(224)	(2.0%)

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

### 3. 調査時期・方法

2024年12月16日～2025年1月6日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N <sub>6</sub>	N <sub>5</sub>	N <sub>4</sub>	N <sub>3</sub>	N <sub>2</sub>	N <sub>1</sub>	N <sub>0</sub>

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} \times N} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分水嶺**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、石井、中村 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2025

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。